

議案第13号

令和7年度

香美市下水道事業会計予算

令和7年度香美市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度香美市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|--------------|-------------------------------------|
| (1) 処理区域内人口 | 13,393人 |
| (2) 年間総処理水量 | 1,570,549 ^m ³ |
| (3) 1日平均処理水量 | 4,303 ^m ³ |
| (4) 主な建設改良事業 | |
| | 公共下水道污水整備事業 |
| | 公共下水道雨水整備事業 |
| | 流域下水道事業 |
| | 総合地震対策事業 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

- | | |
|-------------|-----------|
| 第1款 下水道事業収益 | 606,231千円 |
| 第1項 営業収益 | 284,357千円 |
| 第2項 営業外収益 | 321,872千円 |
| 第3項 特別利益 | 2千円 |

支 出

- | | |
|-------------|-----------|
| 第1款 下水道事業費用 | 594,335千円 |
| 第1項 営業費用 | 544,219千円 |
| 第2項 営業外費用 | 39,804千円 |
| 第3項 特別損失 | 312千円 |
| 第4項 予備費 | 10,000千円 |

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額97,283千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額18,141千円、減債積立金37,142千円、過年度損益勘定留保資金42,000千円で補てんするものとする。)

収 入

- | | |
|-----------|-----------|
| 第1款 資本的収入 | 345,738千円 |
| 第1項 企業債 | 131,000千円 |

第2項	補助金	56,500千円
第3項	負担金	1,455千円
第4項	出資金	156,783千円

支 出

第1款	資本的支出	443,021千円
第1項	建設改良費	203,009千円
第2項	流域下水道建設費	11,000千円
第3項	固定資産費	2,340千円
第4項	企業債償還金	206,672千円
第5項	予備費	20,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造資金利子補給補助金 (令和7年度貸付分)	令和7年度 ～ 令和13年度	借入期間中における融資 残高に対する利子相当額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の 目的	限度額	起債の 方法	利率	償還の方法
下水道 建設改良費	131,000	証書借入 又は 証券発行	3.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れ る政府資金及び地 方公共団体金融機 構資金について、利 率の見直しを行っ た後においては、当 該見直し後の利率)	借入先の融資条件に よる。ただし企業財 政その他の都合によ り繰上償還又は低利 に借り換えることが できる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費の各項間の
流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 43,712千円

(2) 交際費 1千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける額は、191,579千円である。

令和7年2月28日提出

香美市長 依 光 晃 一 郎

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・ 減価償却の方法・・・定額法
- ・ 主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～30年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	5～8年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・ 減価償却の方法・・・定額法
- ・ 主な耐用年数

施設利用権	45年
-------	-----

2 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取り扱いに関する協定書」に基づき、一般会計を経由して高知縣市町村総合事務組合へ負担している通常の負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与等引当金

職員の期末勤勉手当及び法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

該当なし

III. 予定貸借対照表等関連

1 賞与等引当金の目的使用による取り崩し

令和7年6月において、職員の期末勤勉手当及び法定福利費の支出をするため、賞与等引当金2,600千円を取り崩す。

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、374,913千円である。

IV. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していること、また、公共下水道事業は汚水処理と雨水処理を行っていることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分		事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業（汚水）	土佐山田町の一部地域における、し尿・生活雑排水等の処理
	公共下水道事業（雨水）	土佐山田町の一部地域における、雨水排除
特定環境保全公共下水道事業		香北町の一部地域における、し尿・生活雑排水等の処理
農業集落排水事業		農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業（汚水）	公共下水道事業（雨水）	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	202,735	44,997	34,622	2,003	284,357
営業費用	320,409	56,540	145,811	24,182	546,942
営業損益	△117,674	△11,543	△111,189	△22,179	△262,585
経常損益	52,815	10,603	△32,066	△9,146	22,206
セグメント資産	4,371,845	1,529,567	2,483,491	451,974	8,836,878
セグメント負債	3,070,870	1,277,119	1,526,835	302,435	6,177,259

その他の項目					
他会計繰入金	218,511	44,997	112,881	16,970	393,359
減価償却費	146,807	46,383	79,182	12,032	284,404
特別利益	2	0	0	0	2
特別損失	202	0	100	10	312
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	142,335	30,003	39,005	5,006	216,349

V. 減損損失

該当なし

令和7年度香美市下水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業収益	1 営業収益		606,231	
			284,357	
		1 下水道使用料	238,900	下水道使用料及び農業集落排水施設使用料
		2 雨水処理負担金	44,997	
		3 その他営業収益	460	検査・督促手数料等
	2 営業外収益		321,872	
		1 他会計補助金	191,579	一般会計補助金
		2 補助金	1	
		3 長期前受金戻入	130,279	
		4 消費税及び地方消費税還付金	1	
		5 雑収益	12	
	3 特別利益		2	
		1 過年度損益修正益	1	
		2 その他特別利益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業費用	1 営業費用		594,335	
			544,219	
		1 管渠費	51,610	管渠、マンホールポンプ維持管理費等
		2 処理場費	54,267	
		3 流域下水道維持管理費	85,947	流域下水道維持管理負担金
		4 総係費	65,988	給与費、手当、事務費等
		5 減価償却費	284,404	固定資産減価償却費
		6 資産減耗費	2,003	固定資産除却費
	2 営業外費用		39,804	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	29,800	企業債利息等
		2 還付加算金	3	
		3 消費税及び地方消費税	10,000	
		4 雑支出	1	
	3 特別損失		312	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	310	過年度還付金等
		3 その他特別損失	1	
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的收入			345,738	
	1 企業債		131,000	
		1 企業債	131,000	下水道事業債、過疎対策事業債
	2 補助金		56,500	
		1 国庫補助金	56,500	社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金
	3 負担金		1,455	
		1 受益者負担金	1,455	下水道事業受益者負担金等
	4 出資金		156,783	
		1 出資金	156,783	一般会計出資金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出			443,021	
	1 建設改良費		203,009	
		1 管渠整備事業費	185,008	設計委託料等
				調査委託料等
				水道管移設移転補償費
				管渠整備工事費等
		2 処理場整備事業費	18,001	調査委託料、工事費等
	2 流域下水道建設費		11,000	
		1 流域下水道建設費	11,000	流域下水道建設負担金
	3 固定資産費		2,340	
		1 固定資産費	2,340	土地購入費、装置購入費等
	4 企業債償還金		206,672	
		1 企業債償還金	206,672	企業債元金償還金
	5 予備費		20,000	
		1 予備費	20,000	

令和 7 年度香美市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	29,816,000
減価償却費	271,657,621
賞与等引当金の増減額(△は減少)	400,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0
長期前受金戻入額	△ 130,282,056
支払利息	29,800,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 3,213,389
未払金の増減額(△は減少)	△ 6,029,333
小計	192,148,843
利息の支払額	△ 29,800,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	162,348,843
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 278,409,000
無形固定資産の取得による支出	△ 13,480,000
国庫補助金等による収入	71,200,000
受益者負担金による収入	1,455,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 219,234,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	192,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 206,669,657
他会計からの出資による収入	156,783,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	142,213,343
資金増加(減少)額	85,328,186
資金期首残高	587,106,888
資金期末残高	672,435,074

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：人・千円)

区 分		職員数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員		(2) 4		20,120	17,204	37,324	6,388	43,712
	資本勘定支弁職員								
	合 計		(2) 4		20,120	17,204	37,324	6,388	43,712
前 年 度	損益勘定支弁職員		(1) 4		18,000	14,840	32,840	5,620	38,460
	資本勘定支弁職員								
	合 計		(1) 4		18,000	14,840	32,840	5,620	38,460
比 較	損益勘定支弁職員		(1) 0		2,120	2,364	4,484	768	5,252
	資本勘定支弁職員								
	合 計		(1) 0		2,120	2,364	4,484	768	5,252

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数(外書き)

手 当 の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	管理職手当	通勤手当	期末勤勉 手 当	時間外手当	休日勤務 手 当	特殊勤務 手 当	退職福祉 手 当
	本 年 度	828	672		400	10,920	1,000	100	100	3,184
	前 年 度	960	1,080		400	7,800	1,000	100		3,500
	比 較	△ 132	△ 408		0	3,120	0	0	100	△ 316

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職員数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度			(0) 4		16,541	14,923	31,464	5,560	37,024
前 年 度			(0) 4		16,300	14,120	30,420	5,120	35,540
比 較			0		241	803	1,044	440	1,484

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員数(外書き)

手 当 の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	管理職手当	通勤手当	期末勤勉手当	時間外手当	休日勤務手当	特殊勤務手当	退職福祉手当
	本 年 度	828	672		194	8,845	1,000	100	100	3,184
	前 年 度	960	1,080		300	7,180	1,000	100	0	3,500
	比 較	△ 132	△ 408		△ 106	1,665	0	0	100	△ 316

イ 会計年度任用職員

区 分		職員数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度			(2) 0		3,579	2,281	5,860	828	6,688
前 年 度			(1) 0		1,700	720	2,420	500	2,920
比 較			(1) 0		1,879	1,561	3,440	328	3,768

備考 ()内は、パートタイム会計年度任用職員数(外書き)

手 当 の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	管理職手当	通勤手当	期末勤勉手当	時間外手当	休日勤務手当	特殊勤務手当	退職福祉手当
	本 年 度	0	0		206	2,075	0			
	前 年 度	0	0		100	620	0			
	比 較	0	0		106	1,455	0			

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給料	2,120	給与改定に伴う増減分	628 人事院勧告による給料表変更によるもの	給与改定の状況 本年度 給与の改定率 4.93% 給与改定実施時期 令和7年4月1日 前年度 給与の改定率 2.56% 給与改定実施時期 令和6年4月1日
		昇給に伴う増加分	262 昇給によるもの（職員4名分）	
		その他の増減分	1,230 職員の新陳代謝等によるもの 会計年度任用職員雇用によるもの	
手当	2,364	制度改正に伴う増減分	1,778 期末・勤勉手当支給率変更等によるもの	期末・勤勉手当の支給率 本年度 支給月 6月 12月 計 支給率 2.30 2.30 4.60 前年度 支給月 6月 12月 計 支給率 2.25 2.25 4.50
		その他の増減分	586 職員の新陳代謝等によるもの 会計年度任用職員雇用によるもの	扶養手当 △132 住居手当 △408 期末勤勉手当 1,342 特殊勤務手当 100 退職福祉手当 △316

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	事 務 ・ 技 術 職	技 能 労 務 職
令和7年4月1日現在	平均給料月額（円）	335,525
	平均給与月額（円）	338,900
	平均年齢（歳）	42歳2月
令和6年4月1日現在	平均給料月額（円）	334,850
	平均給与月額（円）	347,250
	平均年齢（歳）	43歳11月

(2) 初任給

区 分	事務・技術職（円）	技能労務職（円）	一般会計の制度	
			一般行政職（円）	技能労務職（円）
高 校 卒	188,000	185,700	188,000	185,700
大 学 卒	213,600	—	220,000	—

(3) 級別職員数

	事 務 ・ 技 術 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年4月1日現在	1級			1級		
	2級			2級		
	3級	2	50.0	3級		
	4級	1	25.0			
	5級	1	25.0			
	6級					
	計	4	100.0	計		
令和6年4月1日現在	1級			1級		
	2級			2級		
	3級	2	50.0	3級		
	4級	1	25.0			
	5級	1	25.0			
	6級					
	計	4	100.0	計		

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
事務・技術職	定型的な業務を行う主事、技師	高度な知識若しくは経験が必要とする業務を行う主事、技師	係長、主幹、技幹	次長、困難な業務を行う係長	困難な業務を行う次長	参事、局長
技能労務職	技術員	技術員	主任技術員			

(4) 昇給

区 分		合 計	代表的な職種	
			事 務 ・ 技 術 職	技 能 労 務 職
本年度	職 員 数 (A) (人)	4	4	
	昇給に係る職員数 (B)	4	4	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	4	
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	
前年度	職 員 数 (A) (人)	4	4	
	昇給に係る職員数 (B)	4	4	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	4	
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.60	0.60	
支給対象職員の比率 (%)	100.0	100.0	
代表的な特殊勤務手当の名称	緊 急 出 務 手 当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	2.30	2.30	4.60	有
前 年 度	2.25	2.25	4.50	有
一般会計の制度	2.30	2.30	4.60	有

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2～20%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2～20%加算)

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同じ	
地 域 手 当	〃	
住 居 手 当	〃	
通 勤 手 当	〃	

債務負担行為に関する調書（既決分）

（議会議決済みにかかる分）

（単位：千円）

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生 （見込）額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道使用料等
水洗便所改造資金利子補給補助金（令和6年度貸付分）	借入期間中における融資残高に対する利子相当額	令和6年度	0	令和7年度 ～ 令和12年度	限度額に同じ	限度額に同じ
戸板島雨水幹線及び横堀川水質検査委託業務（公共下水道事業）	880	令和6年度	0	令和7年度	880	880
マンホールポンプ維持管理委託業務（公共下水道事業）	9,000	令和6年度	0	令和7年度 ～ 令和9年度	9,000	9,000
自家用電気工作物保安管理委託業務（公共下水道事業）	900	令和6年度	0	令和7年度 ～ 令和9年度	900	900
美良布クリーンセンター及びマンホールポンプ維持管理委託業務（特定環境保全公共下水道事業）	96,000	令和6年度	0	令和7年度 ～ 令和9年度	96,000	96,000
公共下水道（雨水）施設清掃維持管理委託業務（公共下水道事業）	12,000	令和6年度	0	令和7年度 ～ 令和9年度	12,000	12,000
自家用電気工作物保安管理委託業務（特定環境保全公共下水道事業）	1,500	令和6年度	0	令和7年度 ～ 令和9年度	1,500	1,500
汚泥処理委託業務（特定環境保全公共下水道事業）	10,500	令和6年度	0	令和7年度 ～ 令和9年度	10,500	10,500
美良布クリーンセンター水質検査委託業務（特定環境保全公共下水道事業）	3,300	令和6年度	0	令和7年度	3,300	3,300
農業集落排水施設（処理場・マンホールポンプ）維持管理委託業務（農業集落排水事業）	12,900	令和6年度	0	令和7年度 ～ 令和9年度	12,900	12,900
自家用電気工作物保安管理委託業務（農業集落排水事業）	450	令和6年度	0	令和7年度 ～ 令和9年度	450	450
逆川クリーンセンター水質検査委託業務（農業集落排水事業）	1,650	令和6年度	0	令和7年度	1,650	1,650

債務負担行為に関する調書（新規分）

（単位：千円）

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生 （見込）額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道使用料等
水洗便所改造資金利子補給補助金（令和7年度貸付分）	借入期間中における融資残高に対する利子相当額	—	—	令和7年度 ～ 令和13年度	限度額に同じ	限度額に同じ

令和7年度 香美市下水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		147,284,358	
ロ 建物	263,003,632		
減価償却累計額	△ 127,065,029	135,938,603	
ハ 構築物	12,124,314,475		
減価償却累計額	△ 5,349,997,750	6,774,316,725	
ニ 機械及び装置	1,158,760,850		
減価償却累計額	△ 939,768,047	218,992,803	
ホ 車両運搬具	2,564,464		
減価償却累計額	△ 2,171,015	393,449	
ヘ 工具器具及び備品	1,538,000		
減価償却累計額	△ 1,198,700	339,300	
ト 建設仮勘定		535,251,727	
有形固定資産合計		7,812,516,965	
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		329,068,339	
無形固定資産合計		329,068,339	
固定資産合計			8,141,585,304
2 流動資産			
(1) 現金預金		672,435,074	
(2) 未収金	22,957,000		
未収金貸倒引当金	△ 100,000	22,857,000	
流動資産合計			695,292,074
【資産合計】			8,836,877,378

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		2,028,012,471	
固定負債合計			2,028,012,471
4 流動負債			
(1) 企業債		194,901,245	
(2) 未払金		16,000,000	
(3) 賞与等引当金		3,000,000	
(4) 預り金		0	
流動負債合計			213,901,245
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	20,239,258		
収益化累計額	△ 8,465,566	11,773,692	
ロ 寄附金	3,465,702		
収益化累計額	△ 1,060,110	2,405,592	
ハ 国庫補助金	5,545,831,457		
収益化累計額	△ 2,576,032,313	2,969,799,144	
ニ 県補助金	36,173,697		
収益化累計額	△ 13,571,356	22,602,341	
ホ 受益者負担金	34,937,239		
収益化累計額	△ 0	34,937,239	
ヘ 工事負担金	458,368,315		
収益化累計額	△ 205,934,437	252,433,878	
ト その他長期前受金	1,328,242,143		
収益化累計額	△ 686,849,164	641,392,979	
長期前受金合計		3,935,344,865	
繰延収益合計			3,935,344,865
〔負債合計〕			6,177,258,581

資本の部

6 資本金			
(1) 資本金			
イ 固有資本金	1,750,283,362		
ロ 繰入資本金	554,578,000		
ハ 組入資本金	58,995,185		
資本金合計			2,363,856,547
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	63,061,218		
ロ 工事負担金	1,239,582		
ハ その他資本剰余金	25,378,286		
資本剰余金合計		89,679,086	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	139,125,164		
ロ 建設改良積立金	0		
ハ 当年度未処分利益剰余金	66,958,000		
利益剰余金合計		206,083,164	
剰余金合計			295,762,250
〔資本合計〕			2,659,618,797
【負債資本合計】			8,836,877,378

令和6年度 香美市下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

1 営業収益			
(1)下水道使用料	215,384,845		
(2)雨水処理負担金	33,612,120		
(3)その他営業収益	310,400	249,307,365	
2 営業費用			
(1)管渠費	22,184,265		
(2)処理場費	31,947,908		
(3)流域下水道維持管理費	55,511,792		
(4)総係費	50,790,953		
(5)減価償却費	278,721,428		
(6)資産減耗費	2,003,000	441,159,346	
営業損失			191,851,981
3 営業外収益			
(1)他会計補助金	169,500,000		
(2)補助金	148,500		
(3)長期前受金戻入	134,175,512		
(4)雑収益	16,100	303,840,112	
4 営業外費用			
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	30,762,921		
(2)雑支出	0	30,762,921	273,077,191
経常利益			81,225,210

5 特別利益			
(1)過年度損益修正益	0		
(2)その他特別利益	<u>0</u>		
6 特別損失			
(1)過年度損益修正損	5,099		
(2)その他特別損失	<u>0</u>	<u>5,099</u>	<u>△ 5,099</u>
当年度純利益			81,220,111
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			36,058,257
当年度未処分利益剰余金			<u><u>117,278,368</u></u>

令和6年度 香美市下水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		147,284,358	
ロ 建物	263,003,632		
減価償却累計額	△ 122,660,978	140,342,654	
ハ 構築物	12,124,314,475		
減価償却累計額	△ 5,131,657,066	6,992,657,409	
ニ 機械及び装置	1,158,760,850		
減価償却累計額	△ 914,151,890	244,608,960	
ホ 車両運搬具	2,564,464		
減価償却累計額	△ 1,954,010	610,454	
ヘ 工具器具及び備品	1,538,000		
減価償却累計額	△ 1,083,500	454,500	
ト 建設仮勘定		256,842,727	
有形固定資産合計		7,782,801,062	
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		338,552,863	
無形固定資産合計		338,552,863	
固定資産合計			8,121,353,925
2 流動資産			
(1) 現金預金		587,106,888	
(2) 未収金	19,743,611		
未収金貸倒引当金	△ 100,000	19,643,611	
流動資産合計			606,750,499
【資産合計】			8,728,104,424

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		2,030,813,716	
固定負債合計			2,030,813,716
4 流動負債			
(1) 企業債		206,669,657	
(2) 未払金		22,029,333	
(3) 賞与等引当金		2,600,000	
(4) 預り金		0	
流動負債合計			231,298,990
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	20,239,258		
収益化累計額	△ 8,101,259	12,137,999	
ロ 寄附金	3,465,702		
収益化累計額	△ 996,959	2,468,743	
ハ 国庫補助金	5,474,631,457		
収益化累計額	△ 2,479,401,260	2,995,230,197	
ニ 県補助金	36,173,697		
収益化累計額	△ 12,808,542	23,365,155	
ホ 受益者負担金	33,482,239		
収益化累計額	0	33,482,239	
ヘ 工事負担金	458,368,315		
収益化累計額	△ 197,338,679	261,029,636	
ト その他長期前受金	1,328,242,143		
収益化累計額	△ 662,984,191	665,257,952	
長期前受金合計		3,992,971,921	
繰延収益合計			3,992,971,921
〔負債合計〕			6,255,084,627

資本の部

6 資本金			
(1) 資本金			
イ 固有資本金	1,750,283,362		
ロ 繰入資本金	397,795,000		
ハ 組入資本金	22,936,928		
資本金合計			2,171,015,290
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	63,061,218		
ロ 工事負担金	1,239,582		
ハ その他資本剰余金	25,378,286		
資本剰余金合計		89,679,086	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	95,047,053		
ロ 建設改良積立金	0		
ハ 当年度未処分利益剰余金	117,278,368		
利益剰余金合計		212,325,421	
剰余金合計			302,004,507
〔資本合計〕			2,473,019,797
【負債資本合計】			8,728,104,424